

令和6年度 施策評価シート

施策の名称	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	幹事 部局	農林水産部
施策の目的	農林水産業をはじめとした産業の振興に必要なインフラの整備・更新を加速することで、生産性・安全性の向上をはかり、県内産業の発展を支えます。		
施策の現状に対する評価	<p><u>①(農林水産業・農山漁村のインフラづくり)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 農業では、令和5年度において、ほ場整備実施地区(令和2年度時点で継続または令和2年度以降新規採択された地区)のうち24地区で県推進6品目の栽培が開始され、県が進める水田園芸の拡大につながっている。今後は、経営安定を見据えつつ規模を拡大していくことが課題である。 林業では、令和5年度において、効率的な原木生産に必要な林業専用道を40路線整備しており、うち4路線は市町村が取り組むなど整備の加速化につながっている。今後も県に加え市町村等多様な主体により、林内路網整備を進めていくことが課題である。 水産業では、令和5年度において、防災拠点漁港の2地区で岸壁耐震強化が完了し、大規模地震災害発生後も漁業活動が継続可能となる漁港の確保につながっている。引き続き漁港の整備促進を図っていくことが課題である。 <p><u>②(地域産業における立地環境の整備)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍からの経済回復に伴い投資計画を検討する企業が増加傾向にある中、新規雇用者計画数は、目標の460人に対して実績が453人となりおおむね目標を達成したが、企業立地は都市部に偏在する傾向があるため、中山間地域等への企業立地の促進が課題となっている。 企業立地を促進するため、工業団地の造成や工業用水道施設(送水管)の耐震化などの産業インフラ整備や、企業が求める立地判断に必要な調査等を着実に推進している。 <p><u>(前年度の評価後に見直した点)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村営の林業専用道新規事業化に向け、計画作成等の支援強化や、低コストかつ短期間で開設できる中規格作業道の整備を促進。 		
今後の取組の方向性	<p><u>①(農林水産業・農山漁村のインフラづくり)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ほ場整備では、県推進6品目など水田園芸の規模拡大に積極的に取り組む地区の整備を重点的に推進する。 林業専用道整備では、市町村等への技術的支援などにより更に整備促進を図るとともに、原木生産ペースを加速させるため、低コストで、事業者が使いやすく、短期で開設できる中規格作業道の整備を促進する。 防災拠点漁港では、漁業活動の継続に必要となる防波堤や橋梁の耐震強化を推進する。 <p><u>②(地域産業における立地環境の整備)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等において、県と市町村による共同工業団地や、サテライトオフィスの整備等を行う市町村との連携強化により、立地環境の整備に取り組んでいく。 江津地域拠点工業団地については、付近の山陰道の開通見込みなど勘案し、未造成の区画約12.7ヘクタールの整備を推進する。 老朽化した工業用水道施設については、施設管理基本計画及び中期事業計画に基づき計画的に施設の更新や耐震化対策を進めていく。 		

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	ほ場整備事業	意欲ある担い手農家等	ほ場整備事業等により担い手農家等への農地の集積・集約化や高収益作物の生産を可能にする環境を整え、作業効率の向上を図ることで、営農経費を削減し、収益性の高い農業経営を実現する。	5,564,468	7,325,064	農村整備課
2	一般農道等整備事業	農道を利用する農家等	・農産物輸送の効率化及び農業集落の通作圏の拡大、農村集落環境の改善を図る。 ・既設農道の防災安全度の向上を図る。	1,562,471	1,851,442	農村整備課
3	用排水施設等整備事業	用排水施設等の整備により、かんがい用水の安定供給と排水不良の解消が図られる農地	水路やポンプ等の農業用排水施設について、機能の維持増進を図り、かんがい用水の安定的供給と排水不良解消による良好な営農条件を確保する。また県推進6品目など高収益作物への転換などにより収益性の高い農産物の栽培を可能にし、農家所得の向上を図る。	1,405,761	2,522,908	農地整備課
4	国営事業完了地区等対策推進事業	国営事業造成農地の入植農家・入植希望者等	国営事業造成農地の入植者を確保するとともに、農地の利活用を促進する。	13,305	18,460	農地整備課
5	国営緊急農地再編整備事業関係事務	国営緊急農地再編整備事業の受益農家	農地の大区画化及び排水改良による乾田化を契機に、広域的な地域協働体を組織し、農地利用集積率の向上と高収益作物への転換を通じて、農家の所得向上を図る。	237,278	176,100	農地整備課
6	農村地域防災減災事業(地すべり対策事業)	農地地すべり防止区域内の住民等	地すべりによる農地及び家屋への被害を防止することにより、県土の保全と安全安心な生活を確保する。	2,464,880	2,544,946	農地整備課
7	農村地域防災減災事業(ため池等整備事業)	豪雨・地震等に対して脆弱なため池	ため池の豪雨・地震等への対策を講じることにより、一定の安全性を確保する。	1,839,628	3,087,228	農地整備課
8	中海水中貯木場管理運営	合板製造業	合板用原木の安定確保を図るため、貯木場の適切な管理運営を目指す。	16,682	17,076	林業課
9	林道事業	森林所有者及び森林組合等の林業事業者	木材生産及び森林整備・管理を行うための基盤施設として林業専用道及び林道を整備する。	2,836,080	4,999,876	森林整備課
10	治山事業	事業体に雇用されている林業就労者	林業事業者の労働条件・就業環境の改善	4,812,968	4,252,169	森林整備課
11	漁港整備事業	漁港を利用する漁業従事者	安全で効率的な漁業活動を促進する。	2,516,794	2,990,219	水産課
12	漁港管理	漁港(漁港海岸を含む)施設及び利用者	利用者が安全かつ適正に利用できる状態の維持	45,675	51,298	水産課
13	漁場整備事業	漁業者及び県民	・持続的な漁業生産を可能にする。 ・県民に良質な水産物を安定供給する。	287,210	741,005	水産課
14	浜田地区水産振興事業	浜田地区の水産関係者及び県民	・高度衛生管理による水産物の付加価値向上 ・県民への安全・安心な水産物の供給	97,168	7,098	水産課
15	広域ネットワークの形成に資する漁港臨港道路整備事業	漁港を利用する漁業従事者及び漁村住民	・安全で効率的に漁業活動ができる環境 ・漁村住民が安全・安心に生活できる環境	71,241	54,759	水産課
16	漁村環境整備事業	漁村住民	・快適に生活できる環境 ・安全・安心に生活できる環境	235,723	343,167	水産課
17	漁港海岸保全事業	漁港海岸背後の住民及び施設	・津波、高潮、風浪、飛砂等の被害からの防護 ・海岸環境整備による安全・安心な海浜の利用	113,039	220,440	水産課
18	企業誘致のための各種助成事業	企業等	企業が立地する際の初期コストを軽減する助成金等を交付することにより、インセンティブを高め、県内立地を促進する。	2,082,044	2,641,318	企業立地課
19	工業団地の整備及び管理等事務	県営工業団地等	企業誘致に繋がる魅力的な工業団地を整備する。整備後は、工業団地としての魅力の維持及び向上を図る。	14,132	17,830	企業立地課
20	県営工業団地等の分譲促進事業	県営工業団地等の分譲促進事業	県営工業団地のインフラや環境を整備することなどにより、企業立地の魅力度を高め、分譲を促進する。	30,847	34,653	企業立地課
21	企業局所管工業団地分譲事業	企業	江津地域拠点工業団地及び安来市切川地区工業用地への立地により、生産・雇用を拡大させる。	546,923	2,480,212	企業局 経営課
22	県営工業用水供給事業	需要家(給水区域内にある企業)	地域の産業を支える重要なインフラである工業用水を安定供給することにより、企業の生産活動が円滑に行えるようにする。	445,237	758,760	企業局 施設課
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農村整備課

事務事業の名称		ほ場整備事業				
目的	誰(何)を対象として	意欲ある担い手農家等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	ほ場整備事業等により担い手農家等への農地の集積・集約化や高収益作物の生産を可能にする環境を整え、作業効率の向上を図ることで、営農経費を節減し、収益性の高い農業経営を実現する。		5,564,468	7,325,064	
			うち一般財源 (千円)	204,174	351,359	
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農業競争力強化農地整備事業や農地中間管理機構関連農地整備事業等を活用した基盤整備の実施により、担い手への農地の集積・集約化及びスマート農業等の低コスト化技術の導入による生産コストの大幅な削減を図ることで、県推進6品目を軸とした高収益作物の生産拡大及び持続可能な米づくりを確立する。 ・県営中山間地域総合整備事業の実施により、生産条件が不利な中山間地域における基盤整備を実施し、中山間農業の持続的発展や集落の維持を図る。 ・農業集落排水事業を実施し、施設の機能強化や長寿命化対策等により、県民の安全で快適な農村の生活環境を確保する。 					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・補正予算の活用や関連事業への切り出し等を調整し、必要な予算を確保。 ・県推進6品目をはじめとする高収益作物の導入に積極的に取り組もうとする地区に予算の重点配分を実施し、早期効果の発現を図る。 					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅶ-1-(3) 上下水道の整備	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	主食用米の担い手シェア率(生産面積)【当該年度4月～3月】	目標値		37.0	40.0	43.0	47.0	50.0	%	単年度値
		実績値	36.6	39.9	42.3	45.0	46.7			
		達成率	—	107.9	105.8	104.7	99.4	—		
2	水田園芸県重点推進6品目の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		30.0	35.0	40.0	50.0	60.0	億円	単年度値
		実績値	17.0	19.0	21.0	23.5	(R7.1予定)			
		達成率	—	63.4	60.0	58.8	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		KPI(6品目の産出額)の令和5年度実績値は推計で24.2億円(確定時期:令和7年1月頃) 【ほ場整備事業等】 ・担い手への農地集積面積 H30→R5 333ha増 ・スマート農業等を導入した地区数 H30→R5 16地区増 ・県推進6品目の栽培が開始されているほ場整備地区数 H30→R5 24地区増 【農業集落排水事業】 ・供用開始から20年を経過した農業集落排水施設の最適整備構想の策定率(策定中を含む)R5:100%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ほ場整備の着実な実施により、担い手への農地集積面積は333ha増加し、農地の集約化も進んでいる。 ・R2以降のほ場整備地区※では、高収益作物の導入・拡大に向けた県推進6品目の栽培をR5で24地区実施。 ・R2以降のほ場整備地区におけるスマート農業技術等による営農経費の節減について、多機能型自動給水栓やカバープランツ、農道ターンの取組をR5で16地区実施。 ・供用開始から20年を経過した農業集落排水施設の最適整備構想の策定率は、R5年度末で100%。今後新たに20年を経過する農業集落排水施設についても適切で効率的な機能保全対策を実施するために、計画的に構想を策定していく。 ※R2時点で継続中又はR5までに新規採択された地区(30地区)
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・R2以降のほ場整備実施地区の大宗では県推進6品目の栽培が開始されているが、事業の完了が計画より遅れている地区がある。 ・スマート農業の導入によって労働時間の縮減が期待されているが、取組が約半数の地区に限定されている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の物価高騰や現場条件の変化等により全体事業費が増加傾向にあり、事業完了が遅れている。 ・スマート農業の有用な情報が浸透していないため、導入に対して前向きになっていない地区がある。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ほ場整備を計画的に進めるため、国に対して物価高騰下でも事業量が変わらないよう必要な予算の確保について働きかける。 ・取組事例を横展開し、地区のニーズに柔軟に対応したほ場整備を実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農村整備課

事務事業の名称		一般農道等整備事業			
目的	誰(何)を対象として	農道を利用する農家等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・農産物輸送の効率化及び農業集落の通作圏の拡大、農村集落環境の改善を図る ・既設農道の防災安全度の向上を図る		1,562,471	1,851,442
			うち一般財源 (千円)	50,248	44,882
令和6年度の取組内容	①基幹農道整備事業、一般農道整備事業、ふるさと農道整備事業：道路網が未整備で農産物輸送に多大な労力を費やしている地域等において、農道を整備(改良・新設等)することにより、農産物輸送の効率化及び農業集落の通作圏の拡大、農村集落の生活環境の改善を図る。また、緊急避難路の整備を進めることにより、集落の防災安全性の向上を図る。 ②農道保全対策事業、ふるさと農道整備事業：既設農道施設の点検診断や耐震診断を行い、その診断結果に基づいて補修・補強等を行うことで、農道施設の長寿命化及びライフサイクルコストの低減、耐震性の向上を図り、安全で快適な農道の利用環境を提供する。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・必要な予算確保を国へ働きかけるとともに、例年以上の補正予算を活用し、一般農道等整備事業を効率的に実施。 ・既設農道の保全対策を推進するため、新規地区の調査計画事業をR6年度に着手し、中期的な保全対策を計画的に進めることとした。				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	担い手不在集落の近隣の担い手との連携数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	60.0	90.0	120.0	150.0	集落	累計値
		実績値 (単年度23)		14.0	24.0	37.0	41.0			
		達成率	—	46.7	40.0	41.2	34.2	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・橋梁の耐震化について、令和5年度までに23橋が完了し、安全で快適な農道の利用環境が確保できた。 ・令和5年度に幹線の農道(2.292m)の整備が完成し、農産物輸送の効率化や農業集落の通作圏の拡大が図られた。 ・県が実施する、H8以前の道路橋示方書で設計した橋長15m以上の農道橋(100橋)の耐震診断については、令和6年度事業で完了の見込み。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	緊急避難路整備や橋梁耐震対策などについて、国の補正予算を積極的に活用しながら事業を進め、既設農道の防災安全度の向上を図った。 また、農産物輸送の効率化や農村集落環境の改善を目指す路線(以下、通作条件整備)については、狭小区間を優先的に整備するなど、一定の効果が発現している。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	②原因	緊急避難路の整備や橋梁の耐震対策等を計画的に進めるため、国の補助事業等予算について、安定して必要な額を確保することが不可欠であるが、国の国土強靱化5ヶ年加速化対策予算は、残額が少なくなっているなど不足している状況にある。
	③方向性	近年の物価高騰の影響等により、必要な事業費が確保できていない。 また、耐震診断及び耐震工事の未着手箇所(耐震工事:38橋)について、市町村との協議調整により令和12年度までの事業実施スケジュールを策定(R3年度)し、進めているが、その多くを補正予算により執行している状況であり、国土強靱化5ヶ年加速化対策が終了する令和8年度以降においても、中長期的に予算が確保できるか、今後の見通しが不透明である。 緊急避難路整備や橋梁耐震対策の実施にあたり、国の補助事業等予算確保について、国へ物価高騰化においても事業量が確保できるよう働きかけるとともに、引き続き、補正予算を積極的に活用し事業を進める。 農道橋の耐震対策(工事)計画の見直しに併せ、長寿命化対策についても施設管理者である市町村と調整を行いながら、計画的・効率的な対策を実施していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	農地整備課
-----	-------

事務事業の名称		用排水施設等整備事業			
目的	誰(何)を対象として	用排水施設等の整備により、かんがい用水の安定供給と排水不良の解消が図られる農地	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	水路やポンプ等の農業用排水施設について、機能の維持増進を図り、かんがい用水の安定的供給と排水不良解消による良好な営農条件を確保する。また県推進6品目など高収益作物への転換などにより収益性の高い農産物の栽培を可能にし、農家所得の向上を図る。		1,405,761	2,522,908
令和6年度の取組内容		農業用排水施設を保全、整備し、農業用水の安定確保と排水不良を解消する。また、県推進6品目など収益性の高い農産物の栽培を可能にし、農業生産基盤を確保する。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 必要な予算確保を国に働きかけるとともに、補正予算や非公共補助事業の積極的な活用を図ることにより、用排水施設整備事業を効率的に実施。 国予算の有効活用のため、債務負担工事の執行にあたり補正予算を活用。 			
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	水田園芸県重点推進6品目の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		30.0	35.0	40.0	50.0	60.0	億円	単年度値
		実績値	17.0	19.0	21.0	23.5	(R7.1予定)			
		達成率	—	63.4	60.0	58.8	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の水田園芸県重点推進6品目産出額:推計24.2億円(確定時期:令和7年1月頃) 農業用水の安定供給と湛水被害の解消が図られる農地面積(R4まで1,317ha、R5:225ha解消) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施地区に必要な予算を確保し、かんがい用水の安定供給と排水不良解消の早期効果発現に努め、営農条件の改善に繋がった。 用排水施設の計画的な事業の推進を図るため、キャラバンを実施し関係市町村との連携に努めた。
課題分析	① 課題	用排水施設の老朽化が進行し、保全・更新対策が必要な施設が増加傾向にあり、用排水施設の保全・更新対策に必要な予算の確保が課題。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 昭和40年から50年頃に建設された用排水施設が多く老朽化が進行し、突発的な事故の発生も増加している。 令和5年度の国の農業農村整備事業予算は、補正予算をあわせても令和4年度予算より微減の状況であり、また、当初予算での確保ができておらず、今後の国の予算動向が不透明。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画を踏まえつつ施設の機能を継続的に監視し、計画的な保全・更新対策が実施されるよう、施設改修計画の更新を通じた市町村等との情報共有で計画的な事業実施を図る。 必要な予算確保のため国に働きかけるとともに、コスト縮減や施設の利用状況等を踏まえた統廃合によるストック適正化に努め、またICT技術の導入を推進し維持管理費の縮減を図る。 施設整備に併せて農地集積を進めることにより、農家負担の軽減のための促進費の利用を促し、水田園芸に取り組みやすい農地の営農条件の改善を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農地整備課

事務事業の名称		国営事業完了地区等対策推進事業			
目的	誰(何)を対象として	国営事業造成農地の入植農家・入植希望者等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	国営事業造成農地の入植者を確保するとともに、農地の利活用を促進する		13,305	18,460
			うち一般財源 (千円)	13,305	14,486
令和6年度の取組内容		・国営事業造成農地への入植者の確保に向けた簡易な基盤整備、維持管理費用について、農業振興公社に対して支援を行う			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		関係機関(市、農業委員会、JA等)と情報交換を行い、新規入植者及び規模拡大を希望する既入植者に情報発信を行う。			
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	地域が必要とする農業人材の確保数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		25.0	50.0	75.0	100.0	125.0	人	累計値
		実績値 (単年度3)		7.0	14.0	18.0	26.0			
		達成率	—	28.0	28.0	24.0	26.0	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度 公社保有地の新規貸付2人(2.0ha) ・国営事業造成農地の農地中間管理事業 R5実績46件、13.7ha 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度 公社保有地の新規貸付2人(2.0ha) ・国営事業造成農地の農地中間管理事業 R5実績46件、13.7ha
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・国営事業造成農地への入植希望者にとって、営農に係る投資が負担となり、農地所得の支障となっている。 ・一部地域では、作付休閑地が増加傾向にある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・新規入植希望者は精算・販売が不安定であり、営農に係る初期段階での多額な投資に不安を持っている。 ・個人の既入植者は、高齢化等により営農意欲が減退している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の農地取得を見据えながら、まずは入植者の負担の少ない貸付(公社保有地)を中心とし、簡易な整備などの支援を行うとともに、営農に係る設備投資費用の削減を検討する。 ・また、就農者相談会等において、国営事業農地をPRする。 ・さらに、農地中間管理事業を活用して作付休閑地と担い手のマッチングをすすめる。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農地整備課

事務事業の名称		国営緊急農地再編整備事業関係事務			
目的	誰(何)を対象として	国営緊急農地再編整備事業の受益農家	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	農地の大区画化及び排水改良による乾田化を契機に、広域的な地域協働体を組織し、農地利用集積率の向上と高収益作物への転換を通じて、農家の所得向上を図る。		237,278	176,100
			うち一般財源 (千円)	15,478	17,700
令和6年度の取組内容		・農地の大区画化及び排水改良による乾田化を行う国営緊急農地再編整備事業について、国、市、受益農家及び関係機関と協議を行い、事業の推進を図る。 ・担い手への優良農地の利用集積を促進し、農業生産性の向上と農業経営の合理化を図る。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		水稲から高収益作物への転換・生産拡大に向け設置した「宍道湖西岸地区営農促進部会」において担い手への支援を行い、工事進捗にあわせた営農計画を着実に推進。			
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	水田園芸県重点推進6品目の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		30.0	35.0	40.0	50.0	60.0	億円	単年度 値
		実績値	17.0	19.0	21.0	23.5	(R7.1予定)			
		達成率	—	63.4	60.0	58.8	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○国営宍道湖西岸地区の計画・担い手農地利用集積率 (H28:採択申請時) (R2) (R3) (R4) (R5) (R15目標) 71.9% 81.2% 82.2% 78.6% 79.1% 89.4% ・代表的な高収益作物の栽培状況 (H29) (H30) (R1) (R2) (R3) (R4) (R5) (R11目標) 小豆 (ha) 0.1 2.2 4.3 10.8 14.5 15.9 16.1 139.3 ブロッコリー (ha) 7.3 14.3 16.5 19.2 19.6 21.4 14.3 62.0 ○令和5年度の水田園芸県重点推進6品目歳出額:推計24.2億円(確定時期:令和7年1月頃)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・高収益作物全体の作付面積が7.4ha(H29)から43ha(R5)へ増加した。 ・担い手農地利用集積率が71.9%(H28)から79.1%(R5)へ増加した。なお、R3→R4の減少は、R4年度に営農組織の1つが解散したことによるもので、新たな担い手への集積が見込まれている。
課題分析	①課題	・水田の排水不良による湛水被害の発生や、地下水位が高いことが、高収益作物の大幅な栽培拡大の妨げとなっている。 ・区画が狭小、耕作道が狭隘であること及び担い手への集積・集約が進んでいないことから作業効率が悪く、農業生産がコスト高となる原因となっている。
	②原因	・昭和40～50年代に整備された排水機場は水田園芸を想定した排水能力となっていなかったことに加え、経年劣化等により排水機能が低下し常時地下水位が高いことから、高収益作物の栽培拡大に支障をきたしている。 ・昭和40年代にほ場整備事業が実施されているが、その後土地改良事業に取り組みられていなかったため、区画が狭小(30a区画)であり、コスト高の原因となっている。
	③方向性	・国営事業を推進し、農業用排水施設及び暗渠排水を施工することで地下水位を下げ、水田の汎用化を図り、高収益作物の導入を進める。 ・ほ場を大区画化(1ha区画)し、大型機械を導入することで生産コスト削減を図る。 ・上記課題を改善するため、平成30年度着手した国営緊急農地再編整備事業が予定工期内に事業完了し、早期に効果が発現できるよう引き続き国へ必要な予算の確保を働きかける。 ・事業が円滑に進むよう工事、営農、換地等について、国県市が連携して地元調整を積極的に進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農地整備課

事務事業の名称		農村地域防災減災事業(地すべり対策事業)				
目的	誰(何)を対象として	農地地すべり防止区域内の住民等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	地すべりによる農地及び家屋への被害を防止することにより、県土の保全と安全安心な生活を確保する。		2,464,880	2,544,946	
			うち一般財源 (千円)	15,571	24,510	
令和6年度の 取組内容	地すべり被害を防止するため、被害地域に対して地すべり防止施設の新設や既存施設の長寿命化対策を行う。					
令和5年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	・必要な予算確保を国に働きかけるとともに、補正予算の積極的な活用を図ることにより、地すべり対策を効率的に実施。 ・地すべり防止区域の整備率を向上させるため、今年度完了となる地区に対して国庫補助事業と県単事業を組み合わせ重点的に予算の割当を行った。					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	農地地すべり対策完了箇所における地すべり発生箇所数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	箇所	単年度 値
		実績値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		達成率	—	—	—	—	—	%		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	%		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		地すべり防止区域305区域のうち、令和4年度迄に231区域、令和5年度に1区域において対策工事が完了した。(区域整備率76%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	国庫補助事業においては補正予算を積極的に活用し、補助対象に満たない局所的な対策や緊急的な対応については県単事業を活用することにより、地すべり防止区域内の地すべりの発生を抑制した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		現在も多くの区域で地すべり対策事業を実施しているが、県下の地すべり防止区域が多く、未完了の区域が多数存在し、計画的に事業を進めるためには、国の補助事業予算の確保は不可欠である。
		地すべり防止区域305区域のうち、地すべり対策事業が未完了である72区域の全域で実施中である。しかし、国予算の本県への配分については、当初予算及び補正予算のいずれも所要額が十分に配分されていない状況である。未完了地区が多く残っているが、必要な予算が確実に措置・配分されるかは不透明である。そのため、予算が不足する中で執行の調整を検討する必要がある。
		地すべりの発生を未然に防ぐため、緊急度の高い地すべりブロックから地すべり対策を優先して計画的に実施する。国の補助事業予算の確保にあたり、引き続き、補正予算を積極的に活用する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農地整備課

事務事業の名称		農村地域防災減災事業(ため池等整備事業)			
目的	誰(何)を対象として	豪雨・地震等に対して脆弱なため池	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	ため池の豪雨・地震等への対策を講じることにより、一定の安全性を確保する。		1,839,628	3,087,228
			うち一般財源 (千円)	63,564	145,098
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災重点農業用ため池の改修工事及び廃止工事について、国の補助事業等を活用し、着実に実施する。 ・廃止工事を促進させるため、実施主体となる全市町村個別に意見交換を実施する。 ・管理者等が適正な点検・管理等ができない防災重点農業用ため池について、しまねため池保全管理サポートセンターを活用し、点検等を実施する。 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な予算確保を国に働きかけるとともに、補正予算や非公共予算の積極的な活用を図ることにより、ため池の対策工事を効率的に実施。 ・耐震・豪雨等の調査の進捗が課題となっていたため、市町村等関係各所と調整を実施し調査の進捗向上を図った。 				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	防災重点ため池(優先度A・B)の対策実施箇所数(R元年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		53.0	75.0	92.0	110.0	129.0	箇所	累計値
		実績値	28.0	29.0	79.0	110.0	128.0			
		達成率	—	54.8	105.4	119.6	116.4	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・防災重点農業用ため池の対策(改修工事及び廃止工事などの防災工事)着手箇所数について、R5年度は新たに18箇所に着手し、目標を上回っている。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止工事の実施について、使用していないため池について積極的に廃止するように、市町村と意見交換(R5. 1月)を行ったことにより、R5年度の廃止工事への取り組みが着実に進んだ。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・対策工事や調査は国の補助事業等を活用しており、対策工事等を計画的に進めるためには、適宜、必要な予算の確保するとともに、所要額の増加に対応するため、補正予算を有効に活用することが不可欠である。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度と同様、今後も廃止工事の新規要望が増加することが見込まれる。しかし、国予算の本県への配分については、当初予算及び補正予算のいずれも所要額が十分に配分されていない状況である。ため池工事特措法により国は必要な財政上の措置を講ずるとされているものの、必要な予算が確実に措置・配分されるかは不透明である。そのため、予算が不足する中で執行の調整を検討する必要がある。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・国の補助事業等予算の確保にあたり、引き続き、国へ働きかけを行うとともに、国の補正予算や非公共予算を積極的に活用し、ため池の防災工事や調査を計画的に実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課 林業課
------------------	---

事務事業の名称		中海水中貯木場管理運営			
目的	誰(何)を対象として	合板製造業	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	合板用原木の安定確保を図るため、貯木場の適切な管理運営を目指す		16,682	17,076
令和6年度の取組内容		中海水中貯木場として占有許可を受けているエリアにおいて、巡視活動、施設の修繕、水質・低質調査などを行う。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		貯木場利用の再開に備え、管理を継続する。			
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	製材工場の原木需要量【前年度1月～当該年度12月】	目標値	115.0	118.0	122.0	125.0	131.0	千m	単年度値	
		実績値	100.0	92.0	100.0	102.0	98.0			
		達成率	—	80.0	84.8	83.7	78.4			—
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	—	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		中海水中貯木場は、輸入原木の需給動向を踏まえて、施設の利用を平成24年から休止している。施設の老朽化が進み、荒天時にはブイ・フローター等が流出する状況となっていたため、平成29年度に老朽化したブイ・フローター等浮遊施設を撤去し、新しい浮遊施設を設置。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・巡視活動や荒天による新しい浮遊施設の一部破損箇所の修繕など、貯木場区域内の適切な管理運営を行った。
課題分析	① 課題	・平成24年度からの休止に伴い、利用料収入はないが、合板製造業者が施設利用を再開した場合を考慮し、貯木場としての最低限の管理を行っている。
	② 原因	・当面、合板製造に係る原木輸入は見通せない状況にある。
	③ 方向性	・合板製造に係る原木輸入が増となる可能性もあることから、貯木場利用の再開に備えて、河川占有を継続するなど、必要最小限の施設管理を継続する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		林道事業			
目的	誰(何)を対象として	森林所有者及び森林組合等の林業事業者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	木材生産及び森林整備・管理を行うための基盤施設として林業専用道及び林道を整備する		2,836,080	4,999,876
			うち一般財源 (千円)	137,575	156,379
令和6年度の取組内容	・循環型林業拠点団地内の主要道路となる林業専用道(規格相当含む)の開設ペースを上げるため、県営だけでなく、市町村や林業事業者による整備を促進。 ・原木増産ペースを加速させるため、開設費用が安価で、事業者が作業しやすく、木材生産コストが縮減できる中規格作業道整備を促進。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・市町村営林業専用道開設促進のための様々な手法の働きかけを継続実施。 ・中規格作業道によるコスト低減効果の普及と開設促進。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.1	9.7	11.4	11.8			
		達成率	—	135.0	107.8	95.0	78.7	—		
2	原木生産コスト5%ダウンを達成した事業者の割合【当該年度4月～3月】	目標値		50.0	70.0	90.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	18.4	42.0	66.7	71.7	78.3			
		達成率	—	84.0	95.3	79.7	78.3	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・開設延長 R5:19.0km(R2～:56.2km) ・開設数 R5:40路線(R2～:54路線)[R5新規着手20路線] ・うち市町村営林業専用道 R5:4路線(R2～:4路線)[継続3路線、R5新規着手1路線] ・うち中規格作業道 R5:12路線(R4～:16路線)[R5新規着手12路線]
課題分析	① 課題	・市町村営林業専用道は、R4とR5に1路線、R6に3路線の新規事業化と一定の成果を挙げているが、新規事業化が進まない市町村に対し更に取り組みが必要。 ・現行の林業専用道(県営・市町村営・規格相当)開設だけでは、今後の目標達成が難しく、今後の更なる原木増産に支障が出る恐れあり。
	② 原因	・新規事業化が進まない市町村は、補助金の負担、完成後の維持管理、専門職員不足の懸念に加え、地域の具体的な木材生産計画など情報が不足している。 ・現行規格の林業専用道は、開設コスト(m当たり工事費)が高く、時間もかかるため、毎年の整備延長が伸びない。
	③ 方向性	・市町村の懸念を払拭するため、計画作成や現地調査など林業専用道新規事業化の支援を強化するとともに、地域の林業関係者から市町村への協議・要望活動を支援。 ・現行の林業専用道の開設は、コスト低減を図りながら継続して促進しつつ、低コストで、事業者が使いやすく、短期で開設できる中規格作業道の整備を促進。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	林道事業
---------	------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	林業専用道の新規整備延長【当該年度4月～3月】	目標値	4.8	14.5	16.4	19.3	24.8	25.0	km	単年度 値
		実績値								
		達成率	—	90.4	67.7	67.4	76.7	—		
4		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
5		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		治山事業				
目的	誰(何)を対象として	事業体に雇用されている林業就労者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	林業事業体の労働条件・就労環境の改善		4,812,968	4,252,169	
			うち一般財源 (千円)	114,448	131,485	
令和6年度の取組内容	・治山事業で行う森林整備工事(保安林総合改良事業等)の拡大により、林業就労の場を創出するとともに、林業事業体で働く就業者の労働条件の改善(週休二日制の試行誘導)や、就労環境改善(コンテナ苗の使用、低密度植栽等)を推進する。					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・林業就労者の労働負荷軽減のため、治山工事で設置した仮設道を撤去せず残置し、今後の原木生産や森林整備に使用できる仕組みを開始。					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値		992.0	1,012.0	1,032.0	1,052.0	1,072.0	人	単年度 値
		実績値	960.0	970.0	979.0	988.0	988.0			
		達成率	—	97.8	96.8	95.8	94.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・山地災害危険地区において、新たに20地区で施設整備に着手(整備率38.3%)0.2ポイント増								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・森林整備工事の実施(林業就業の場創出) R5:140ha(R4:153ha)8%減 (雇用創出 R5:9.2人(R4:11.3人)) ・週休二日制を試行した工事 R5:16/19件(R4:11/20件) ・コンテナ苗使用本数 R5:17,963本(R4:27,731本)
課題分析	① 課題	・森林整備事業量の伸び悩み ・週休二日制の試行に取り組めていない事業体が1組合 ・過去の治山事業で健全化した森林の管理や利用が進んでおらず、林業就労の場としての活用が進んでいない
	② 原因	・治山事業による森林整備工事実施のPR不足 ・市町村や林業事業体は、治山事業による森林整備事業実施後の森林経営についてのイメージができていない
	③ 方向性	・森林整備工事(海岸林整備を含め)拡大のため、本庁、地方機関(林業部、工務部)と連携し、事業量の増の働きかけを強化、事業内容の検討を行い、森林整備事業量の増加を図る。(事業体も含めた関係者による現地検討会を実施。事業実施内容、将来の経営管理手法や具体的森林整備事業実施地についての提案、意見交換などを行う)

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁港整備事業			
目的	誰(何)を対象として	漁港を利用する漁業従事者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	安全で効率的な漁業活動を促進する。		2,516,794	2,990,219
			うち一般財源 (千円)	241,986	327,841
令和6年度の取組内容	・企業の漁業や沿岸自営漁業の拠点漁港において、安全で効率的な漁業活動を促進するため、防波堤等の漁港施設の整備及び長寿命化対策を実施。 ・第2次緊急輸送道路である浜田漁港の浜田マリン大橋の耐震補強を実施。 ・流通拠点漁港の和江漁港において防波堤整備を実施。 以上、水産基盤整備事業等の国庫補助を活用。 ・西郷漁港の拡張整備について、令和7年度着手に向けた整備計画を策定。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・令和5年度に西郷漁港の拡張整備について実施方針を固めたことから、令和7年度の事業着手に向け事業基本計画の策定及び事業評価を実施。				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4	20.6	22.3			
		達成率	—	69.3	65.8	73.6	76.9	—		
2	防災拠点漁港整備(岸壁耐震化)後、大規模災害発生以後においても稼働を継続する漁港の割合【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	100.0	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・防災拠点漁港の岸壁耐震化について、浜田漁港の7号岸壁(まき網用)は令和2年度完成、4号岸壁(沖底用)及び浦郷漁港の-6.5m岸壁は令和4年度完成。 ・浜田漁港において、漁港BCPを令和2年度に策定し、令和5年度に協議会を開催。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・浜田漁港の4号岸壁(L=230m)の耐震化が完成。(令和5年4月供用開始) ・浦郷漁港の-6.5m岸壁(L=222m)の耐震化が完成。(令和5年4月供用開始) 以上について、国土強靱化予算(補正)を積極的に活用。
課題分析	① 課題	・西郷漁港では、係留岸壁等の不足により多層係留(係留している漁船に直接他の漁船が横付けして係留している状況)となっており、漁船の出漁時の作業効率が低下している。また、多層係留により泊地、航路が狭まり、他の漁船の安全な航行に支障をきたしている。 ・和江漁港では、拡張整備した岸壁の静穏度が悪く、安全な漁船の係留に支障をきたしている。
	② 原因	・西郷漁港では、まき網など企業の漁業を中心に漁船の大型化が進んだことにより、係留岸壁等が不足。 ・和江漁港では、湾口が北西方向に開いているため、冬季風浪など北西方向からの波浪の影響を受けやすい。
	③ 方向性	・西郷漁港については、係留岸壁等の不足を解消し、安全で効率的な漁業活動の促進に対応した新たな岸壁等の拡張整備を令和7年度の事業着手に向け調整を進める。 ・和江漁港においては、港内の静穏度向上を目的として、現在整備中の新沖防波堤の早期完成を目指す。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁港管理				
目的	誰(何)を対象として	漁港(漁港海岸を含む)施設及び利用者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	利用者が安全かつ適正に利用できる状態の維持		45,675	51,298	
			うち一般財源 (千円)	10,974	14,286	
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年4月の占用許可物件の一斉更新に向けて、占用物件の調査、調査結果を精査し、老朽化が激しい占用物件は占用者に対して撤去、修繕等の指導を行う。 過去からの懸案事項である、漁港施設(主に県有地)の払い下げ等について、優先順位を付け、事務手続きを行う。 漁港施設及び漁港海岸施設の機能を安全かつ良好な状態に保つため、保守点検・維持修繕を行う。 					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年4月の占用許可物件の一斉更新に向け、パトロールによる占用物件の状態、利用状況の確認の強化 パトロールによる、漁港施設、漁港海岸施設の状態確認の強化 					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸漁業集落数(漁業者5人以上が居住する集落) 【前年度1月～当該年度12月】	目標値		132.0	132.0	132.0	132.0	132.0	集落	単年度値
		実績値	124.0	124.0	122.0	119.0	114.0			
		達成率	—	94.0	92.5	90.2	86.4	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 施設の経年劣化・老朽化等に伴う施設修繕費の増加率・・・108%(R5決算額12,142千円、R4決算額11,262千円) 老朽化が認められた占用物件数(R2年度調査結果)・・・798施設のうち42施設(国・県・市町村が所有する物件及び埋設管等目視確認が困難な物件を除いた数) 漁港区域における「沈没船」の推移(市町村管理漁港を含む)・・・R4調査時216隻、前回H30調査時285隻(プレジャーボート全国実態調査結果) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 漁港漁場整備法改正(R5.5.26公布、R6.4.1施行)に伴い、漁港施設、漁港海岸施設の適切な維持管理ができるよう、漁港管理条例、規則などの見直しを行い、入出港届の簡素化などを行った。 遊泳による事故発生を防止するため、過去に事故が発生した漁港海岸に遊泳注意喚起看板を設置
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) 漁港施設、漁港海岸施設の修繕箇所が年々増加しており、十分な修繕、適切な維持管理ができていない状況である。 占用物件の老朽化が年々進行
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 上記①(課題)が発生している原因 漁港施設、漁港海岸施設の維持修繕費の財源は主に占用料を充当しているが、収入の増加が見込めない。 漁業者の減少、地域住民の高齢化などにより、占用物件の使用頻度が著しく低下し、必要な修繕等がなされていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 各地方機関による日々のパトロールにより、修繕箇所等の的確な把握に務め、優先度の高い箇所から計画的に対応していく。 老朽化した占用物件について、日常のパトロールで注視し、必要に応じて占用者に対し修繕等を促す。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁場整備事業				
目的	誰(何)を対象として	漁業者及び県民		事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・持続的な漁業生産を可能にする。 ・県民に良質な水産物を安定供給する。			287,210	741,005
令和6年度の取組内容	・水産物の安定供給を図るため、出雲・石見地区及び隠岐地区において魚礁や増殖礁、藻場礁の整備及び次年度以降整備箇所 の調査設計を実施。 以上について、水産基盤整備事業の国庫補助を活用。 ・沿岸自営漁業や漁村の活性化につながる水産資源の保護・育成による資源量の増大を図るため、魚礁や増殖礁、藻場造成の 次年度以降の整備箇所を選定。 ・整備箇所は沿岸漁業振興課と連携し、新規就業者の受入活動や所得向上への取組が活発な地区を選定。					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・沿岸自営漁業の漁獲量・産出額の増加につながる魚礁の整備に加え、水産資源の保護育成による資源量の増大を図るため、 増殖礁の整備を実施					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	24.2	18.7	18.4	20.6	22.3			
		達成率	—	69.3	65.8	73.6	76.9	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・島根県の総漁獲量は、R1:8.0万トン、R2:8.9万トン、R3:8.9万トン、R4:9.8万トン、R5:10.3万トンと推移。 ・漁獲量はR1以降増加傾向にあり、マアジ、サバ類等の資源量が回復しつつあることが要因。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・藻場回復対策協議会を設置し、藻場回復ビジョンを策定(隠岐地区:令和元年度、出雲・石見地区:令和3年度) ・沿岸自営漁業の漁獲量・産出額の増加につながる魚礁整備を実施中(令和6年度は、島根工区、御津工区、平田工区、浜田工区、益田工区、五箇工区、知夫工区で実施) ・各地区(出雲、石見、隠岐地区)で藻場回復対策協議会を開催し、磯焼け対策として令和7年度から着手する藻場造成箇所を決定。
課題分析	① 課題	・総漁獲量はR1以降増加傾向にあるが、沿岸漁業の漁獲量は依然として減少傾向。
	② 原因	・まき網で漁獲される、マアジ・サバ類等の資源量は増加傾向であるが、島根県沖漁場への来遊量は不確定。 ・沿岸自営漁業においては、漁獲量の減少、魚価の低迷、燃油価格の高騰などが出漁回数の減少につながっていると推察。
	③ 方向性	・魚礁整備は漁獲量を維持するための対応策の一つである。特に沿岸自営漁業の産出額増加につながる魚礁の整備をさらに推進。 ・魚礁整備のほか、資源量の回復・増大や水産物の生息環境の保全を図るため、増殖礁や藻場礁の整備を推進。 ・漁業者の所得向上に向けた支援事業や燃油代の補填を行うセーフティーネットなどを継続し、出漁機会を確保。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		浜田地区水産振興事業				
目的	誰(何)を対象として	浜田地区の水産関係者及び県民		事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	<ul style="list-style-type: none"> 高度衛生管理による水産物の付加価値向上 県民への安全・安心な水産物の供給 			97,168	7,098
				うち一般財源 (千円)	97,168	7,098
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 浜田市が事業主体であり、県は工事費に対する市の実質負担額の1/2を支援。 4号及び7号の高度衛生管理型荷さばき施設の施設利用者で構成される「浜田漁港高度衛生管理推進協議会」を定期的に関催し、衛生管理体制を強化。 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 浜田漁港における高度衛生管理型荷さばき施設の整備完了に伴い、今後は「浜田漁港高度衛生管理推進協議会」を定期的に関催し、衛生管理体制の強化を推進。 				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	高度衛生管理型荷さばき施設整備による浜田地区まき網漁業・沖合底びき網漁業の生産額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		2,578.0	2,583.0	2,588.0	2,601.0	2,615.0	百万円	単年度 値
		実績値	2,392.0	1,815.1	1,776.8	1,818.8	1,913.7			
		達成率	—	70.5	68.8	70.3	73.6	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 高度衛生管理型7号荷さばき所(まき網用)が完成。(令和2年8月供用開始) 高度衛生管理型4号荷さばき所(底びき網用)が完成。(令和5年4月供用開始) まき網・沖合底びき網の単価 R1:324円/kg、R2:378円/kg、R3:368円/kg、R4:416円/kg、R5:435円/kg 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 生産者、卸売業者、仲買業者及び流通業者などの施設利用者で構成する「浜田漁港高度衛生管理推進協議会」並びに施設利用者を対象とした「衛生管理講習会」を開催し、高度衛生管理の実践が進んだ。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 高度衛生管理型荷さばき施設を活用した、生産から流通までの適切な高度衛生管理の徹底。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 上記①(課題)が発生している原因 浜田漁港において初めての取り組みであり、生産者、卸売業者、仲買業者及び流通業者など施設利用者は、高度な衛生管理の経験が少ない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 高度衛生管理型荷さばき所の完全供用により、今後は「浜田漁港高度衛生管理推進協議会」及び「衛生管理講習会」を定期的に関催し、施設利用者の衛生管理に対する意識の徹底を図る。

事務事業評価シート

担当課	水産課
-----	-----

1 事務事業の概要

事務事業の名称		広域ネットワークの形成に資する漁港臨港道路整備事業			
目的	誰(何)を対象として	漁港を利用する漁業従事者及び漁村住民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・安全で効率的に漁業活動ができる環境 ・漁村住民が安全・安心に生活できる環境		71,241	54,759
			うち一般財源 (千円)	3,393	2,607
令和6年度の取組内容		・加茂漁港の臨港道路整備の進捗を図る。 上記整備は、農山漁村地域整備交付金を活用。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・臨港道路の海上埋立区間に必要な埋土材については、他事業で発生した残土を流用し、コスト削減を図る。 ・事業の進捗を図るため、予算を重点的に配分。			
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	沿岸漁業集落数(漁業者5人以上が居住する集落) 【前年度1月～当該年度12月】	目標値	124.0	132.0	132.0	132.0	132.0	132.0	集落	単年度 値
		実績値	124.0	124.0	122.0	119.0	114.0			
		達成率	—	94.0	92.5	90.2	86.4	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	—	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和3年3月の部分供用(L=400m)により、漁業者の移動や漁具の輸送時間の短縮(約3分)に伴う生産コストの削減。 ・令和3年度より、海上埋立区間の工事に着手。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・海上区間の埋立工事に着手し、埋立土については他工事の発生土を流用することでコストの削減を図った。 ・海上工事実施中は、汚濁防止膜を設置し、海洋環境への配慮を図った。
課題分析	① 課題	・令和3年度より海上埋立区間の工事を実施しているが、工事を早期完成させ、目的を達成するためには、毎年度大規模な予算確保が必要。
	② 原因	・本事業は農山漁村地域整備交付金で実施しているが、この交付金は農業・林業・水産業の各予算を一括で割り当てられているため、各事業間の予算配分について協議・調整が必要。そのため、十分な予算確保が難しい。
	③ 方向性	・これまで農山漁村地域整備交付金で実施していた海岸保全事業や市町村の漁業集落環境整備事業については、補助事業により実施し、今後は臨港道路整備へ交付金予算の重点配分を行う。 ・臨港道路の海上埋立区間に必要な埋立土については、他工事で発生した残土の流用でコスト削減を図り、工事の早期完成を目指す。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁村環境整備事業				
目的	誰(何)を対象として	漁村住民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	・快適に生活できる環境 ・安全・安心に生活できる環境		235,723	343,167	
			うち一般財源 (千円)	1,359	3,335	
令和6年度の取組内容	・漁村の水域環境や漁村住民の生活環境の改善を図るため、隠岐の島町において集落排水処理施設を整備。 ・漁村住民の安全・安心な生活を守るため、西ノ島町において集落道、防災安全施設等を整備。 ・各市町村が管理する漁業集落環境排水施設について長寿命化対策を実施。 上記は水産基盤整備事業の国庫補助及び農山漁村地域整備交付金を活用。 ・市町村が事業主体となるため、県は補助金の交付申請、事業計画から事業完了までの審査業務を通じて指導。					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・これまで農山漁村地域整備交付金で実施していた集落排水施設の長寿命化対策については補助事業に移行し、必要な事業費を確保することで、漁村における防災・生活インフラ機能の確実な維持を図った。					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策		
2	上位の施策	VII-1-(3) 上下水道の整備	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸漁業集落数(漁業者5人以上が居住する集落) 【前年度1月～当該年度12月】	目標値		132.0	132.0	132.0	132.0	132.0	集落	単年度値
		実績値	124.0	124.0	122.0	119.0	114.0			
		達成率	—	94.0	92.5	90.2	86.4	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・漁業集落排水施設の長寿命化計画について、令和2年度までに全体49地区(52処理区)のうち48地区(51処理区)で策定済み。(策定率98%) ・令和4年度末の漁業集落排水の接続率91.3%(接続人口/処理人口=11,839/12,974)。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・漁業集落排水施設の全体49地区の内、現在供用している48地区については、市町村に対して長寿命化計画策定を指導し、令和2年度までに完了。 ・現在、整備中の中村地区については、施設整備完成後に長寿命化計画を策定。
課題分析	① 課題	・集落排水施設の機器の故障が相次いでおり、集落排水の運用に支障をきたしている。
	② 原因	・集落排水施設整備から十数年以上が経過しているものが多く、施設の老朽化が進行。
	③ 方向性	・集落排水施設の老朽化対策事業が補助事業化されたことに伴い、集落排水施設の老朽化対策は長寿命化計画に基づいて着実に実施されるよう市町村に対して指導するとともに、対策の進捗状況を確認。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁港海岸保全事業				
目的	誰(何)を対象として	漁港海岸背後の住民及び施設		事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・津波、高潮、風浪、飛砂等の被害からの防護 ・海岸環境整備による安全・安心な海浜の利用			113,039	220,440
令和6年度の取組内容	・大社漁港海岸において、海岸背後の住民の生命、財産及び公共施設等を、高潮や飛砂から守るため、護岸や植栽等の防護機能を整備。また、防護と併せて景観に配慮し、海浜利用が増進される環境整備を推進。 ・長寿命化計画に基づき海岸保全施設の老朽化対策工事を実施。 上記について農山漁村地域整備交付金及び海岸メンテナンス事業の国庫補助を活用して行う。					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・大社海岸環境整備に重点的な予算配分を行い、早期完成に向け2工区の事業進捗を図った。 ・海岸保全施設にかかる長寿命化対策について、国庫補助事業の活用により必要額を確保し、長寿命化計画に基づいた対策を実施。					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅷ-1-(1) 災害に強い県土づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸漁業集落数(漁業者5人以上が居住する集落) 【前年度1月～当該年度12月】	目標値		132.0	132.0	132.0	132.0	132.0	集落	単年度値
		実績値	124.0	124.0	122.0	119.0	114.0			
		達成率	—	94.0	92.5	90.2	86.4	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・海岸保全施設の長寿命化計画を、令和2年度までに全漁港海岸で策定済み。 ・令和5年度末までに9市町村の津波災害警戒区域指定を完了。 ・大社漁港海岸環境整備において、地元からの飛砂対策の強い要望に応えるため、集中的な事業進捗を図り、令和4年度に1工区L=600mが完成。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・海岸保全施設の長寿命化計画を、令和2年度までに全漁港海岸で策定済み。 ・令和5年度末までに9市町村の津波災害警戒区域指定を完了。 ・大社漁港海岸環境整備において、地元からの飛砂対策の強い要望に応えるため、地元協議会の多数開催や重点的な予算配分による事業進捗を図ることで、令和4年度に1工区L=600mを完成させた。
課題分析	① 課題	・近年、既往最高値を超える高潮の発生。 ・海岸保全施設の機能低下。
	② 原因	・気候変動の影響による異常気象。 ・海岸保全施設の老朽化の進行。
	③ 方向性	・各海岸管理者(河川・港湾・農地・漁港)が共同で、将来の気候変動の影響を考慮した島根県沿岸の海岸保全基本計画の見直しを実施中。 ・海岸保全施設の老朽化対策に国土強靱化予算(補正)を積極的に活用することで、長寿命化計画に基づいた修繕を着実に推進。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	企業立地課
-----	-------

事務事業の名称		企業誘致のための各種助成事業			
目的	誰(何)を対象として	企業等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	企業が立地する際の初期コストを軽減する助成金等を交付することにより、インセンティブを高め、県内立地を促進する。		2,082,044	2,641,318
			うち一般財源 (千円)	1,751,698	2,253,441
令和6年度の取組内容		○優遇制度の活用により、県外企業の新規立地や県内企業の増設を促進 ・企業立地促進助成金:工場やオフィス等の立地を促進するため、立地企業に対して助成金を交付 ・ソフト産業家賃等補助金:ソフト産業企業の立地に対して家賃を助成 ・人材確保支援サポート事業:中山間地域等に新規立地した企業に対して、採用計画の策定や採用活動の支援を実施 ・航空運賃補助、人材確保育成補助制度:要件を満たす新規立地企業に対して航空運賃や人材確保・育成経費を支援			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直した点		・企業ニーズを把握した総合的な提案(インセンティブ活用、物件紹介、人材確保支援など)を実施 ・市町村が整備するサテライトオフィスを活用し、中山間地域等での専門系事務職場の誘致を促進			
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	企業立地による新規雇用者計画数(増加常用従業員数)(令和2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		460.0	920.0	1,380.0	1,840.0	2,300.0	人	累計値
		実績値	(単年度270)	246.0	541.0	904.0	1,357.0			
		達成率	—	53.5	58.9	65.6	73.8	—		
2	企業立地による新規雇用者計画数(中山間地域・離島)(令和2年度からの累計)(増加常用従業員数)【当該年度4月～3月】	目標値		210.0	420.0	630.0	840.0	1,050.0	人	累計値
		実績値	(単年度125)	59.0	218.0	403.0	471.0			
		達成率	—	28.1	52.0	64.0	56.1	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		1. 令和4年度の状況 ・立地計画認定件数22件(うち中山間地域等15件) ・投資計画額89.4億円(うち中山間地域等24.6億円) 2. 令和5年度の状況 ・立地計画認定件数18件(うち中山間地域等8件) ・投資計画額545.1億円(うち中山間地域等15.0億円)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和5年度の立地計画認定による成果は、新規雇用者計画数453人、投資計画額545.1億円となり、前年度に比べ、投資計画額は455.7億円の増加、新規雇用者計画数は90人の増加となった。 ・うち中山間地域等では、新規雇用者計画数68人、投資計画額15.0億円となり、前年度に比べ、投資計画額は9.6億円の減少、新規雇用者計画数は117人減少した。
課題分析	① 課題	・県内企業の事業拡大や県外からの新規立地は県東部に偏在しており、県西部や隠岐などの中山間地域等への企業立地が少ない。 ・中山間地域においては、人口規模が小さく人材確保が難しいとの印象を持たれやすい。
	② 原因	・近年、コロナ禍からの経済の回復に伴い全国的に新たな投資計画を検討する企業が増加傾向にある一方で、県内企業の再投資や県外企業の新規立地は人材確保の面で県東部の都市部に偏在している。 ・立地環境(交通アクセスや入居物件、人材確保など)において中山間地域等では不利となるケースが多い。
	③ 方向性	・企業誘致方針でターゲットとする企業を明確にし、優遇制度を最大限に活用しながら立地を促進する。 製造業:高付加価値企業、具施策と連携する企業、次世代産業分野、地域貢献効果の高い企業 ソフト・IT産業:中山間地域等での事務系職場、次世代産業分野、新規学卒者、Uターン者の採用に意欲があり、自社で人材育成に取り組む企業、高付加価値企業 ・特に中山間地域等への立地促進に向けては、地域の実情を踏まえた企業誘致を行うため、市町村との連携を強化し、立地を促進していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業立地課

事務事業の名称		工業団地の整備及び管理等事務			
目的	誰(何)を対象として	県営工業団地等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	企業誘致に繋がる魅力的な工業団地を整備する。整備後は、工業団地としての魅力の維持及び向上を図る。		14,132	17,830
			うち一般財源 (千円)	14,132	17,830
令和6年度の取組内容	○ソフトビジネスパーク島根の魅力の維持向上 ・情報基盤維持管理事務: 研究開発型企業の集積に不可欠なインフラである情報基盤を維持管理する。 ・公園維持管理事務: 企業団地としての魅力の維持及び向上を図るため、パーク内の公園を維持管理する。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	引き続き適正な管理及び計画的な修繕等を実施する。				
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ソフトビジネスパーク内の新たな立地企業数(令和2年度からの累計)【当該年度4月~3月】	目標値		5.0	10.0	15.0	20.0	25.0	社	累計値
		実績値(単年度9)		3.0	14.0	20.0	21.0			
		達成率	—	60.0	140.0	133.4	105.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		■新規立地企業数の推移 ・用地取得を伴う進出: R元年度1件、R2年度0件、R3年度0件、R4年度2件、R5年度1件 ・インキュベーションルーム等: R元年度8件、R2年度3件、R3年度11件、R4年度4件、R5年度0件 ■意見・苦情等件数の推移 ・入居企業からの苦情等: R元年度3件、R2年度0件、R3年度3件、R4年度4件、R5年度3件 ・一般からの苦情等: R元年度3件、R2年度0件、R3年度4件、R4年度1件、R5年度1件								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・インターネット接続環境や団地内の公園管理等を適切に行うことで、工業団地の魅力維持・向上を図った。 ・R5年度の意見・苦情等の件数は4件であった。 ・その他、団地内企業からの個別要望に対しては迅速に対応している。
課題分析	① 課題	・団地内の公園について、平成13年度の整備より年数が経過し、老朽化による不具合等が散見される。 ・団地内に長年放置された車両の撤去など、立地企業や周辺住民からの環境改善を求める声がある。
	② 原因	・公園整備後、大規模な設備点検や修繕を行っていない。 ・環境改善に向けては松江市等関係者の協力が必要なことも多く、要望への対応ができていないものもある。
	③ 方向性	・公園設備の修繕費を予算確保し、計画的に点検・修繕を行う。 ・団地内市道を管理する松江市とも連携し、計画的な除草活動等を実施する。 ・団地内の環境改善に向け、松江市等関係者と連携し、計画的に対応していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業立地課

事務事業の名称		県営工業団地等の分譲促進事業			
目的	誰(何)を対象として	県営工業団地等の分譲促進事業	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県営工業団地のインフラや環境を整備することなどにより、企業立地の魅力度を高め、分譲を促進する。		30,847	34,653
			うち一般財源 (千円)	30,847	34,653
令和6年度の取組内容	○県営工業団地の分譲を促進するための事業を実施 ・工業団地の視察:企業視察を実施し、団地の魅力をアピール ・分譲促進補助金:石見臨空ファクトリーパークの運営主体に対し、維持管理費や環境整備費に対する支援を実施 ・石見臨空ファクトリーパーク企業誘致促進協議会:地元市町と協議会を組織し、分譲促進に向けた取組を実施 ・石見臨空ファクトリーパーク上水道整備費補助金:益田市が実施する上水道整備の費用の一部を支援				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・分譲が遅れている石見臨空ファクトリーパークについて、市と連携した分譲促進を図るための新たな手法の検討を継続 ・首都圏の企業の、西部の工業団地等の視察を促進する取組を実施				
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県営工業団地(SBP、石見臨空FP、江津)の分譲面積(令和2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		3.0	6.0	9.0	12.0	15.0	ha	累計値
		実績値	(単年度1.3)	1.5	3.1	5.0	7.1			
		達成率	—	50.0	51.7	55.6	59.2	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R5年度の県営工業団地分譲実績 4件2.1ha ・R5年度末の団地別分譲率は次のとおり ソフトビジネスパーク島根79.2%、石見臨空ファクトリーパーク42.5%、江津地域拠点工業団地66.0%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ソフトビジネスパーク島根の分譲率は79.2%となり、未分譲のうち工場設置可能ゾーンのほとんどの区画で、既立地企業の購入予約が行われている。 ・江津地域拠点工業団地は、第2期造成工事が完了したことにより、新たな分譲可能用地が確保でき、企業誘致に向けた取組が可能となった。 ・石見臨空ファクトリーパークは、上水道機能の強化などが行われ、分譲促進に向けて立地環境が一定程度向上した。
課題分析	①課題	・石見臨空ファクトリーパークは、近年、立地した企業の事業拡大が図られるなどの好事例があるが、分譲率は43%に留まっている。 ・江津地域拠点工業団地は企業からの問い合わせがあるが、分譲が近年は進んでいない。
	②原因	・近年、コロナ禍からの経済の回復に伴い全国的に新たな投資計画を検討する企業が増加傾向にある一方で、県内企業の再投資や県外企業の新規立地は人材確保の面で県東部の都市部に偏している。 ・高速道路や通信環境等のインフラが、企業のニーズに応えられていない。
	③方向性	・大規模な用地確保が可能な点や、進出企業の成功事例など、団地の強みや訴求ポイントを、視察ツアーや各種媒体等を活用しPRしていく。 ・地元高校生等に対して団地内企業の情報を提供するなど、地元就職の促進に向けた取組を地元市町と連携して進める。 ・益田臨空ファクトリーパークの通信インフラの改善に向けた通信事業者等関係者への働きかけや、専用通信回線の利用費補助制度を継続。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業局 経営課

事務事業の名称		企業局所管工業団地分譲事業			
目的	誰(何)を対象として	企業	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	江津地域拠点工業団地及び安来市切川地区工業用地への立地により、生産・雇用を拡大させる。		546,923	2,480,212
			うち一般財源 (千円)	153,092	155,206
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・商工労働部と連携した誘致活動 ・第三期整備事業の推進(12.7ha 工期 R5~R9) ・江津地域拠点工業団地立地企業連絡協議会における情報交換及び分譲等の進捗状況の情報提供 ・オーダーメイド方式による安来市切川地区工業用地造成事業の推進 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	企業局所管工業団地整備面積【当該年度3月時点】	目標値		98,464.0	98,464.0	134,464.0	134,464.0	134,464.0	㎡	累計値
		実績値	45,464.0	98,464.0	136,711.0	136,711.0	136,711.0			
		達成率	—	100.0	138.9	101.7	101.7	—		
2	企業局所管工業団地分譲面積(令和元年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値		10,000.0	20,000.0	30,000.0	40,000.0	50,000.0	㎡	累計値
		実績値	0.0	15,071.9	24,182.0	24,182.0	24,182.0			
		達成率	—	150.8	121.0	80.7	60.5	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年3月末時点で立地企業11社(分譲面積218,669㎡) ・第二期造成までの全体整備面積(331,196㎡)に対する分譲率66.0% 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・第二期造成事業の完了により、整備面積が136,711㎡となった。 ・第三期整備事業(12.7ha 工期 R5~R9)に着手した。 ・江津地域拠点工業団地においては、現在、企業と商談を継続中。 ・安来市切川地区工業用地においては、企業が求める立地判断に必要な調査等に着手し、定期的に関係者と情報共有を実施 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・江津地域拠点工業団地においては、商談中案件や問い合わせ案件はあるものの、早期の分譲に繋がっていない。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・立地環境(高速道路が未整備、人材確保等)において、都市部と比較し不利な部分がある。 ・国内においては、製造業の新規事業所立地計画が拡大傾向にある一方で、計画の候補地は大都市圏中心であったり、エネルギー、資材高騰などの影響から投資判断を先送りする企業も多い。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・引き続き商工労働部や江津市と連携しながら、各種補助制度をPRL、新規企業の進出及び既存企業の増設等の要望に丁寧に対応し、分譲促進に向けた取り組みを行っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業局 施設課

事務事業の名称		県営工業用水供給事業			
目的	誰(何)を対象として	需要家(給水区域内にある企業)	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域の産業を支える重要なインフラである工業用水を安定供給することにより、企業の生産活動が円滑に行えるようにする。		445,237	758,760
令和6年度の取組内容		・工業用水道施設の適切な維持管理(企業局電気工作物保安規程に基づく日常点検や定期点検の確実な実施) ・施設管理基本計画(保守・点検・修繕・更新の指針)及び中期事業計画(今後、20年間の具体的な大規模修繕・更新計画)に基づく施設の更新・耐震化対策の実施 ・松江市東出雲町揖屋地区において、道路建設事業に同調して埋設送水管の耐震化工事を施工 ・R4年度から更新を進めている今津浄水場中央監視システムの完成 ・各種ポンプ類のオーバーホールを行うことで機器の信頼性の向上(今津浄水場送水P、江の川取水場取水P)			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県営工業用水道施設(送水管)の耐震化延長【当該年度3月時点】	目標値		12,402.0	12,582.0	12,762.0	12,942.0	13,102.0	m	累計値
		実績値	11,804.0	12,475.0	12,580.0	12,658.0	12,792.0			
		達成率	—	100.6	100.0	99.2	98.9	—		
2	県営工業用水道における給水制限日数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	日	単年度値
		実績値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・飯梨川工業用水道 耐震化率 30.4%、江の川工業用水道 耐震化率 90.2%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	①飯梨川工業用水道の送水管耐震化については、中期事業計画に基づき計画的かつ着実に実施しつつ、経済産業省の補助金を活用し事業の進捗を図ったことにより、企業活動に必要な工業用水を低廉かつ安定的に供給し、重要なインフラとして地域の産業を支えた。 耐震送水管布設は毎年度進捗している。 ②企業局電気工作物保安規程に基づく日常点検や定期点検を確実に実施したことにより、事故や故障による給水制限日数を0日とした。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ①国の補助事業が不採択となり(R6年度当初、R5年度補正)、工事の進捗に影響が出ている。 また、管路埋設予定の道路建設事業の遅れによる工事の進捗の遅れも発生している。 ②給水制限には至っていないが、送水管の腐食による漏水事故が発生している。
	②原因	①国の予算額が増えないなか、補助事業申請数が大幅に増えた。また、業務継続計画策定や料金制度の見直し等取り組みが不十分なものもあり改善を求められた。 埋設させる管路については、新設する道路に施工スケジュールを同調させる必要がある。 ②飯梨川工業用水道については昭和44年の給水開始から55年が経過し老朽化が進行している。
	③方向性	①補助事業に係る予算枠の拡充や複数年に渡る事業採択について、国に対し重点要望を行う。また、補助事業申請にあたり改善を求められた内容について、解消に向けて直ちに取り組む。 管路埋設にあたり、道路建設部局との綿密な工程確認・調整を行うことで、手戻りや遅延を生じさせないようにする。 ②施設の老朽化対策及び耐震化については、施設管理基本計画及び中期事業計画に基づき、施設の長寿命化を図りつつ必要な更新、大規模修繕、耐震化を行い、安定的な給水を継続していく。